

## 販売・購買について

**Q4** 基本方針で「効率的な物流の実現…安定利用を図ります。」とあるが、ライスセンターが老朽化している。どの様に改善するのか。また、どの様に集約を図るのか。農業人口が高齢化している。サブ的な小規模施設も各地区に置かないと、農家への対応はできないのではないかと。

**A4** ライスセンターだけでなく、カントリーエレベーター等も含まれると考える。地域の理解がなければ集約はできない。県域JAになれば、現在の単協の垣根をなくし、集約していくことも検討する必要がある。小規模施設については経営を維持できるのかという問題があるので検討が必要。販売についてはロットを揃え、市場及び量販店等に対して交渉力を高めていくことが必要だと考える。

**Q5** 経済連の合併のメリットは何か？

**A5** 経済連が県域JAに加わることは、経済連のためではなく、農家のためである。農家の購買・販売事業についてプラスになると考える。販売戦略、ブランド戦略を検討していく。

**Q6** コロナ対策について、施設園芸、花きについては支援があるが、普通作、米に関しては販売価格の低下がみられる。何か支援・援助を検討していただけないか？

**A6** 今後、政府に要望していく、農家のために農政連としても取り組んでいきたい。

**Q7** 稲刈りの繁忙期にコンバインが故障したとき、農機センターからすぐに修理に来ていただいた。県域JAになっても農機センターに電話一本ですぐにメンテナンスに来てもらえるような体制をお願いしたい。

**A7** 農機メーカーも県に一つの本部を集約をしている、トラクターの付属機械が壊れた場合に、修理をするのではなく、代替品を農家に貸与し、利用してもらう方式を行っている。農家に迷惑をかけないやり方を構築していかなければならないと考えている。

**Q8** 県域については、スケジュールありきのように思う、各JAのブランド品(スイカ等)について、今までのように地域の名前を残すことができるのか?統一ブランドとする場合は、出荷調整や品質等、非常に難しい問題が多いと思う。

**A8** 統一ブランドについては、「県域全体での販売とするもの」と「旧JAのブランドを活かして販売するもの」について、組合員の皆様の所得向上等の観点から組合員・部会員の意向を踏まえながら検討していく。また、品種や生産・集荷基準等の統一化や統合についても地域の特性・事情等に配慮しながら検討していく。

**Q9** 現在の「夢大地かもと」のブランドについて、県域になった場合どうなるのか？

**A9** メインの熊本ブランドの強化は必ず進めていき、その上で地域ブランドについては組合員所得のためにどうあるべきかを検討していきたい。

**Q10** 合併後は購買・販売事業価格の面でどのようなメリットがあるのか？

**A10** 販売は1円でも高く、購買は1円でも安くを基本に検討していく。

**Q11** 生活用品の共同購入についてもスケールメリットを出していただきたい、安くなれば暮らしに役立つのではないかと。

**A11** 組織活動の大切な取り組みのひとつであり、県域JAになっても強化していきたい。

## くらし・福祉について

**Q12** 女性部の役員についてなかなか次の役員が決まらない、若い人がなかなか女性部に入ってもらえない。JA組織にいて良かったと思えるような魅力を発揮、発信していただきたい。

**A12** 県域JA関係なく発揮・発信していきたい。

## 特集 JA熊本県大会 組織協議のご報告

JAグループ熊本が令和4年度から6年度までの3カ年間の活動方針を決定する「第27回JA熊本県大会」(12月2日開催予定)における組合員組織・役員等を対象とした組織協議が10月8日、JA熊本本所と各地区をつないだリモート会議形式で開催されました。「熊本県域JAの実現」を前提として、JA・連合会・中央会等が今後共通的に取り組む実践事項や、各団体で策定する中期計画の策定指針について協議しました。

組合員・組織代表の皆様からいただいたご意見・ご質問に対するJAグループの回答を、集約してご報告いたします。

今回の組織協議出席団体:JA熊本中央会、JA熊本経済連、JA共済連熊本、JA熊本厚生連、農林中央金庫熊本支店、熊本県農業信用基金協会、(株)熊本アグリシステム、JA熊本

## 県域JAについて

**Q1** 財務について先人の努力と組合員のご理解により、現在の財務状況がある。各JA間の内部留保の格差についてどう考えるのか。各組合員の出資持ち分の調整についてはどう考えるか？

**A1** 出資金はそのまま県域JAに集約したいと考えている。財務については内部留保等様々な問題があり、JAにより経営の良し悪しがあり、差もある。内部留保についてはその取扱いを今後検討する。内部留保が少ないJAは合併に向け、努力をしなければ、合併参加に支障が出かねないと考えている。

**Q2** 県域JAの必要性が大会議案で伝わってこない、県域JAを目指さないといけない理由を示していただきたい。現在検討中という内容が多く、合併しても変化がないのではないかと。組合員は合併しない方が身近に感じる。中央会が中心となり、もっと合併を目指さないといけない理由を絞り込んでいただきたい。JAバンク(農林中央金庫)がJAの経営分析を行い、説明している。中央会の仕事ではないのか、中央会の指導力を問う。

**A2** 事業利益が上がっているように見えるが、事業量は年々低下しており、経費削減により黒字化が図られている。今後JAの経営状況のばらつきが大きくなったときではもう手遅れであり、黒字のうち合併が必要である。100%での県域JAスタートは難しい、80%でも早急に合併し、改善を重ね100%を目指していきたい。農家にサービスができないことになれば大変。今こそ県域JAに向けて一歩前に進むことが必要である。法的指導権限の問題はあれど、中央会はさらに支援を強化していく。

## 営農指導について

**Q3** 出向く体制については実践してもらいたい、良い情報の提供をお願いしたい。

**A3** 出向く体制については、ICT(情報通信技術)がいくら進んでも対面サービスが基本と考える。営農指導員が組合員から質問があったときに、対面でタブレット端末機を使用し説明することも出向く体制だと考える。



▼各地区



▲本所

